

社会民主主義の危機と二つの新しい課題

住沢 博紀

日本女子大学家政経済学科教授

1 新自由主義との4半世紀の戦い

この原稿執筆の最後の段階でも、イギリス労働党の地方選挙惨敗や、5年に一度の欧州議会選挙でも、欧州社会党 (Party of European Socialists, PES) は前回に引き続き低調な結果であったことが報道されている。これが一時的なものなのか、それとも21世紀の将来を示すものなのか、興味の引かれるところである。いずれにしても、ヨーロッパ社会民主主義は19世紀末からの長い歴史の中で、最大の危機に瀕していると思われる。まずこの危機の背景とその脱出口を見出すことが大事である。

「社会民主主義の危機」というテーマは、私にとって実は30年来の課題であるといってもよい。ドイツ社民党 SPD 系の著名な政治学者、I. フェチャー教授 (フ

ンクフルト大学) に提出した博士論文も、『社会国家に制度化された労働運動が、ネガティブな意味で現代の政治課題とされる事態』(1988) というタイトルであり、当時のグローバルな新保守主義の台頭のもと、社会民主主義の危機の背景と将来を論じるものであった。

結論は、19世紀後半の伝統的な労働運動に由来する社会民主主義を、ポスト工業社会や環境・女性・オルタナティブ経済活動といった「新しい社会運動」が拓く領域へと転換させること、この意味での「新しい社会民主主義」が要請されており、現実にもすでにそうした転換は行われつつあるという分析であった。

80年代後半から90年代前半にかけて、確かに D. ハーヴェイが『新自由主義—その歴史的展開と現在』(作品社 2007) で描いたように、市場原理主義の流れが、アメリカのビジネスモデルとして、経済政策の理論として、グローバルな金融・通信革命として、そして新保守主義の政治勢力として、旧西欧世界を席卷していた。冷戦終結後の旧ソ連・東欧圏も市場化の濁流に飲み込まれようとしていた。

この新自由主義の4半世紀、ヨーロッパ社会民主主義は、「新しい社会運動」のエコロジーやジェンダーという新しい政策課題、新自由主義のグローバ市場化へのダイナミズムの双方に対して、適応能力を示してきた。ヨーロッパでは、世紀末の「第3の道政治」やスウェーデン・モデルが示すように、政党としての社会民主主義はまだ新保守主義に十分対抗できる力と政策を持っていたのである。問題は、21世紀にはいって

すみざわ ひろき

1948年生。J.W.ゲーテ大学社会科学学群博士コース修了。学術博士(政治学)。専攻は現代ドイツ政治、社会民主主義論、地域政党論、生活公共論。日本女子大学家政学部専任講師を経て現職。

主要編著に、『グローバル化と政治のイノベーション』(ミネルヴァ書房、2003)、『EU 経済統合の地域的次元』(ミネルヴァ書房、2007)、翻訳と解説『ドイツ社会民主党基本綱領 ハンブルク綱領』(生活経済政策研究所、2008) などがある。

EU 諸国の社会民主主義政党の 21 世紀の選挙結果

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
オーストリア社民党		36.5				35.3		29.3
チェコ社民党		30.2				32.3		
デンマーク社民党	29.1				25.8		25.5	
フランス社会党		24.1					24.7	
ドイツ社民党		38.5			34.2			
ハンガリー社会党		42.0				43.2		
(イタリア民主党)	(31)					31.3		33.2
ポーランド左翼民主党								
オランダ労働党			27.3			21.2		
ポルトガル社会党		37.9						
スウェーデン社民党		39.9				35.0		
スペイン社会党				42.6				43.9
イギリス労働党	40.7							

資料出所: <http://www.parties-and-elections.de/>

グローバル化がアメリカのビジネスモデルのもとで本格し、さらには、2007・2008年の金融危機と世界同時不況に直面する現在、「社会民主主義の危機」は新しい段階に入ったことである。

全体としてのEUの政治の流れは、グローバルな市場化を継承し、それを促進するものがあったことは否定できない。2000年のEUリスボン戦略（情報社会、知識経済の時代の先端を担うような経済の近代化と雇用保障・社会保障を重視する社会的ヨーロッパの両立）は、多くの領域で実現が遅れており、とりわけ「社会的ヨーロッパ」に関しては、旧東欧圏の新規加盟諸国の問題もあり大きく後退している。ブレア労働党は、グローバル金融拠点にイギリスの将来を託し、イラク戦争でもブッシュと運命を共にした。ドイツのシュレーダー政権は、雇用や失業保険制度をより厳格にするハルツ改革を進めざるを得なかった。スウェーデン社民党もスウェーデンのヨーロッパ化を推進し、それは結果としてこれまでの福祉制度の見直しに至る可能性が高い。またデンマーク、オランダ、オーストリアなどの国々では、ポピュリストやナショナリストなどが力を持ち、これまでの安定した合意の政治の力学が変わりつつある。

2 21 世紀の欧州社民政党の選挙結果

次の表は、21世紀に入ってからEU諸国の国政選挙における、社会民主主義政党の選挙結果である。色のついた部分は政権政党であることを示す（ただしチェコと2005年ドイツは、第二党としての連立政権）。この選挙結果を見る限り、まだ地殻変動的な危機とはいえないが、全体として衰退期が続いていることは間違いない。

ポルトガル、スペイン、イタリア（旧イタリア共産党やオリーブの木など）など地中海諸国、それにハンガリー、チェコなど社会主義政党の伝統がある地域では、政権を担当するか、最大の政治勢力として保守陣営と拮抗している。ここでは戦後の社会民主主義政党の最大得票率、30%～40%台を維持している。

オランダ、デンマーク、オーストリアなどコーポラティズムの伝統が強い地域では、20%台、場合によっては20%を割り込む事態も生じている。しかし多党化現象やポピュリズムが進行しているので、持続した政治勢

力として社会民主主義政党の相対的な力は維持されている。それでも政権担当の多数派形成がだんだんと難しくなっている。ドイツも基本的に同じ傾向である。スウェーデンなど北欧でも第一党の地位は維持し、社会民主主義福祉レジームは継承されている。しかしここでも社民党の圧倒的な力は失われつつあり、政権から離れている。

注目すべきはイギリス労働党であろう。すでに2005年選挙においても、労働党は35.2% (356議席)、保守党32.3% (197議席)、自由民主党22.0% (62議席)と、オーストラリアのような3党制の傾向を示している。これは実は1980年代からみられるが、今回の欧州議会選挙でも、保守党、EUに反対する独立党に次ぐ第3党になったことは、大きな衝撃であろう。おそらくドイツ社民党と並び、まさにこの二つの党がヨーロッパ「社会民主主義の危機」を象徴している。

3 問題を抱えるドイツ社民党とイギリス労働党

第一に、両者とも一世紀以上の歴史を持ち、労働組合とともに勤労者の大衆組織政党として発展してきた。しかしドイツの『ヴェルト』紙は、2008年7月28日付の記事で(オンライン版)、2008年6月30日現在、ドイツ社民党の党員数は529,994人で、保守のキリスト教民主同盟 CDUの530,755人に対して、戦後ドイツの歴史で初めて保守が社民党を追い抜いたと報じている。2009年選挙の首相候補は、シュレーダーのスタッフとして内閣府長官になり、現在は連立政権の外務大臣であるF-W.シュタインマイヤーであることに示されるように、党や市民とともに成長した政治家ではない。社民党の若き後継者の養成は、ますますやせ細りつつある。

同じように、英『テレグラフ』の2009年5月22日付の記事では(オンライン版)、労働党の党員数が1900年の設立から最低のレベルに落ち込み、2007年の末には176,891人で、ブレアが政権に就いた1997年の405,000のピーク時よりも40%も減少したこと、さらに保守党員数は公表されていないが、2年前には約

290,00人と想定でき、保守党のほうが大衆的組織政党になっている可能性を示唆する。

第二に、ドイツ社民党は、2007年の「ハンブルク新綱領」(生活研ブックス参照)の採択に示されるように、1875年のゴータ綱領からの綱領政党の伝統にふさわしく、基本価値に立脚してその時代時代の新しい政治課題や基本政策を設定してきた。ハンブルク綱領は、EUの拡大・深化とグローバル化時代のもとの、進歩的な政治を宣言する。労働党の場合は、新しい理念や戦略はフェビアン協会やケンブリッジ大学、ロンドン経済大学院などの左派系教授のネットワークの中から生み出されてきた。また職業教育、医療制度改革、教育改革、分権の推進などの改革政策は、マニフェストの形で具体的に検証されてきた。この意味で、新しい創造的なアイデア、基本理念の展開、改革政策などに関して、ドイツ社民党も労働党も時代に遅れてはいない。

しかし政権政党として、グローバル化を推進するモダン派として自らを位置付け、新自由主義と異なり社会的公正にも配慮した、より賢明で成果のある政策を遂行すると主張してきた。しかしグローバル化の痛みが臨界点を超える中で、一方で保守政党もソーシャルを掲げ、他方でグローバル化をめぐる陣営対立は、それを積極的に推進する市場自由主義と、それを厳しく批判する社民党より左の社会主義政党という、小政党のポジションを明確にした。その結果、すべてを代表しようとした社会民主主義政党は、あいまいな存在になってしまった。ブレアを引き継いだゴードン・ブラウンが、年頭の党大会で、「労働党は何よりも大企業に親しい政党であるし、これからもそうである」と強調するなら、その意図はどうであれ勤労者の多くは労働党を支持する理由が見いだせなくなるだろう。大連立政権のもと労働市場と社会保護の「効率化」を推進するドイツ社民党のシュタインマイヤーも同じである。

4 社会民主主義とソーシャルの変容

オバマのTogether, we can change America (選挙パンフレット「変革のための青写真」の最後の言葉)と

いう強烈なメッセージとは異なり、「わたしたち」意識も、「変革」への確信も、党のアイデンティティも弱体化してきている。

このことは第三に、社会民主主義の根拠となるソーシャルの制度化、あるいは衰退と関連している。大著『社会主義の100年』を著したイギリスの史家D. サースンは、『現代の理論』2005年春号に寄稿した論文で、西欧社会民主主義の現在の困難を以下のように結論づけている。

「…社会主義政党の指導者や支持者が自らを社会主義の信奉者と位置付けることにますます消極的になっている。…どのようなイデオロギーであれ、信奉する者が自らのイデオロギーに当惑しなければならぬようであれば、それは長く生き延びることができないだろう。」(35頁)

欧州社会党(PES)の2009年6月欧州議会選挙に向けたマニフェストでは、「わたしたち社会主義者、社会民主主義者、民主的進歩主義者は・・・」という表現で自己を規定している。南欧や東欧、それに南米の社会主義インターナショナルに所属する政党では、まだ資本主義批判としての社会主義という言葉が生きびている。しかし「第3の道政治」や資本主義のモダナイザーとして自らを位置づけようとしたイギリスやドイツでは、サースンのいう「自らのイデオロギーに当惑する」事態が生じている。社会民主主義が、モダン民主主義の理論として自らを洗練させようとするほど、基本綱領(プログラム)やマニフェストの完成度は高くなるが、普通の党員がそれによって、自らの政治活動の意味づけをすることが難しくなる。

ソーシャルが福祉国家レジームのもと既得権化し、キリスト教民主主義のようなヨーロッパ大陸の保守勢力が、市場原理主義と区別しつつソーシャルを担う姿勢を打ち出すと(人間や家族に優しい保守主義)、ソーシャルは進歩だけではなく保守、つまりソーシャル・コンザパティブも包摂するようになった。ソーシャルは資本に拮抗する社会的な労働ではなく、伝統的な職能団体の労働に、また労働者は家族に置き換えられた。

また歴史的に形成されたソーシャルという政治概念は、国民国家が変容するなかで二つの挑戦を受けている。

第一は、ソーシャルが担ってきた、公正で連帯的な社会を形成する力は、多くは福祉国家の制度の中で行政や福祉組織の機能的なものに転化した。その結果、現在ではソーシャルの社会統合への力が失われ(社会的世界の喪失)、むしろ分断と分裂が始まっている。ナショナリズムの台頭、移民社会と固有の自国文化擁護、中間層の解体と青年高学歴層のプレカリアート化、少数派であれ強力な市場原理主義の定着と影響力の拡大、エコロジー運動の先鋭化など、こうした社会構造や社会意識の変化は、多党化現象として明確に政治に映し出される。

第二は、EUの経済・通貨統合と並ぶもう一つの柱である「社会的ヨーロッパ」の理念はまだその基盤をもっていない。ソーシャルは国民国家とともに発展した一国的な枠組みをもっていた。これはEU憲法の制定とも関わるが、たとえ憲法草案が批准されても、ソーシャルが一国を超える社会統合を実現する力を持っていなければ、それは単なる憲法上の宣言で終わる。今こうしたソーシャルの生きた力が試されている。

5 欧州社会党 PES のマニフェストとソーシャルの刷新

今回の欧州議会選挙に示されるように、かつてのデンマーク首相ラスムッセンを委員長とする欧州社会党 PES は、以下のようなマニフェストを掲げていた。

- (1) 経済を再発進させ、新しい金融危機を予防する
- (2) New social Europe 人々が公正な扱いを受ける
- (3) ヨーロッパを地球温暖化に立ち向かう、グローバルなリーダーとなる勢力に変えてゆく
- (4) ヨーロッパのジェンダー同権を擁護する
- (5) 効果的なヨーロッパ移民政策を発展させる
- (6) 平和・安全保障・開発のパートナーとしてのヨーロッパの役割を促進する

新しい社会的ヨーロッパとは、一国レベルで存在する優れた社会保護や雇用保障の諸制度を、「ヨーロッパ社会的進歩協定」の締結によってEUレベルで実現することを目指し、社会的市民権の保障がその基盤となる。しかし社会民主主義が直面する現在の危機と挑戦を考えると、このマニフェストと並び、理念と政治戦略の二つの視点からの社会民主主義の再度のリニューアルが必要であると思われる。

第一は、**social**の刷新である。ソーシャルが一国的な刻印を帯びており(政党、労組、経済団体、福祉団体などが一国的な組織であることの反映)、しかも人々を連帯によって結び付ける、統合する力が衰退してきているなら、市民自治・市民活動や脱国家を連想させる**civil**への再評価が重要となる。90年代から続く、市民社会論と社会民主主義論を架橋する議論は、日本ではしばしばアカデミックな議論であるが、ヨーロッパでは実践的なテーマでもある。同時に**social**が**conservative**と結び付く時代には、欧州社会党が提起するような**social progressive**という視点が不可欠になる。これはとりわけジェンダー政策、移民政策、さらには環境政策において「持続可能性」を議論するときに、保守との境界線を明確にするためにも重要である。そして**progressive**な政治は、アメリカ民主党が2008年大統領選挙において共和党政治に対峙したキーワードでもあった。つまり欧州社会民主主義の刷新は、「社会的ヨーロッパ」を空間的にも越えたグローバルな根拠づけが必要となるだろう。

第二に、オバマの登場とともに、「グリーン・ニューディール」という新しい政治が注目を浴びている。とりわけ現在のグローバルな金融・経済危機から回復する未来志向の経済政策として、世界のさまざまな政府、政党、企業、市民団体から評価されている。この用語自体は、イギリスのNEFという財団が2007年に提起したものとされているが、国連の経済社会理事会の2008年報告でも使われている。オバマの政策との関連では、アメリカのTrue Majority というグループが提起する、石油依存の脱却や再生エネルギーへの転換と、貧困・平和・子どもの権利などの包括的な社会

改革とを結び付けたプログラムのほうがより近い。さらにいえばヨーロッパの緑の党は、エネルギー政策の転換と平和・社会改革を結び付ける新しいグリーン政治を、すでに80年代から提起している。

6 新しい政治アジェンダとしての グリーン・ニューディール

ここで重要なことは、「グリーン」と「ニューディール型政治」の両方に注目することである。前述したサースンの『社会主義の100年』という視点からすれば、これまで「社会民主主義の危機」は何度もあった。第一次世界大戦が勃発し、社会主義運動が社会民主主義と共産主義に分裂した1914年から1917年ロシア革命後の共産党とのヘゲモニー争い、大恐慌とナチズムの挑戦を受けた1930年代、1945年の再出発と東西冷戦、1980年代の新自由主義の台頭と1989年東欧革命、そして現在進行する、29年恐慌に匹敵するといわれるグローバルな金融・経済危機が、それぞれの重要な節目になっている。このように「危機」は過去にも何度もあった。とりわけ1945年の再出発は、経済復興にむけた資本主義の構造改革と、ソ連共産主義への対抗という明確な目標があり、社会民主主義の成功の歴史となった。

ここで印象深いのは、このいくつかの危機の時代、それは同時に大きな転換期でもあったのだが、社会民主主義政党や運動は、一国レベルでは福祉国家レジームの形成に成功することもあったが、自らの力で同時代のグローバルな新しい経済社会秩序を形成したわけではないという事実である。革命の混乱が正常化される過程で、あるいは戦争が終結してブレトン・ウッズ体制とジョン・G・ラギーのいう「埋め込まれた自由主義」という戦後国際秩序(国際レジーム)の枠組みが定まった後で、社会民主主義の出番がやってきたのである。

7 ラギーの「埋め込まれた自由主義」の提起

ここで「埋め込まれた自由主義」的妥協とは、「30年代の経済的ナショナリズムと異なり多国間協調主義

の性格をもち、金本位制と自由貿易をうたう自由主義とは異なり、この多国間協調主義は国内的には介入主義に立脚している」(John G.Ruggie, *Constructing the World Polity*, Routledge 1998, p.72ff.)と規定される。つまり国際レジームとしては保護主義を抑え自由貿易を推進しながら、国内的には保護や社会的安定という福祉国家的な介入を承認する、独特な組み合わせに立つ戦後レジームの誕生である。

ラギーによれば、80年代からの新自由主義とWTOによるグローバル化は、こうした「埋め込まれた自由主義」を解除しようとする動きであり、その帰結は一国内の社会的保護のための規制を、市場競争原理に置き換えていくことであった。

このラギーの議論は、アメリカ民主党やオバマ大統領が、自らの進歩的な政治の原点をルーズベルトのニューディールに見出すことにより大きな意味を持つ(ただしオバマはさらにリンカーンまでさかのぼり、アメリカのデモクラシーそのものになるが)。グローバルな金融・経済危機により、1933年のニューディールが再び注目を集めている。しかしそこで重要なことは、30年代経済復興にニューディールがどの程度、貢献したかということではない。金融規制と公共投資を軸とする経済政策と、労働側の権利を重視する社会政策を総合したニューディール国家は、戦後の「埋め込まれた自由主義」として、国際レジームまで発展していった事実である。最近、翻訳が出版されたラギーの『平和を勝ち取る—アメリカはどのように戦後秩序を築いたか』(岩波書店 2009)では、この意味でのルーズベルトのニューディール型政治が、いかに長きにわたり福祉国家と自由貿易を基礎とする戦後政治と西側諸国の繁栄の基礎になったかが描かれている。

今グリーン・ニューディールを、アメリカ・オバマ政権、ヨーロッパ社民政党、日本・韓国・中国など東アジアの国々が、それぞれの特色ある形態で未来に向けた基本政策に練り上げていこうとしているとき、ルーズベルトのニューディール型政治のような、グローバルな視点と新しいレジーム形成を展望する政治がその重要な構成要素であることが忘れられてはならない。第二次大

戦に勝利したアメリカをもってしても、戦後のレジームは一国主義的に実現したものではない。オバマはこの点でも、まったく新しいタイプのアメリカの政治を展開しなければならないだろう。

8 ニューディール型政治とグローバルな新しいレジーム形成

もとよりそれは容易な作業ではない。ラギーその人も、近著では、非常に長期的な過程となるであろう「埋め込まれたグローバル市場」を、新自由主義による「埋め込まれた自由主義の解除」に対抗させようとしている。それは多国籍企業との「グローバル・コンパクト」(環境・人権などをめぐる自発的な協定)などグローバルなレベルでのコーポラティズムの再建も含んでおり、これまでの一国的な政府や政治の延長ではない。(J.G.Ruggie (ed.), *Embedding Global Markets : An Enduring Challenge*, Ashgate, 2008) つまり「埋め込まれた自由主義」が30年代、40年代の思考では異端で、非現実的であったように、新しいニューディール型政治も、このような飛躍を必要としている。

社会民主主義のもっとも発展したスウェーデンでも、スウェーデン社民党は、「ヨーロッパの中のスウェーデン」の方向に舵を切った。これまでの一国モデルがどれだけ優れた制度を構築したにせよ、その延長上では将来はないことを自覚しているからである。そしておそらく、「社会的ヨーロッパ」という新地域主義だけでは、近い将来には不十分になるだろう。エスピン＝アンデルセンの福祉資本主義の3つのレジーム論は魅力的な理論であり、各国の多くのレジームの多様性と歴史的な形成過程の重要性(経路依存性)をよく説明してくれる。しかし2007・2008年のグローバルな金融・経済危機に対して、一国の優れたレジーム維持の視点から対応するなら、これから先もグローバルな力、おそらく復活するであろうグローバルな金融資本や情報資本が先導する世界に適応して生きることを意味するだろう。日本の2009年の秋に行われるであろう政権交代も、この意味でのグローバルな政治のイノベーションの一翼を担えるものでなくてはならない。■